

# サステナビリティマネジメント

当社グループは、事業を通じて環境・社会課題の解決に貢献することで、企業としての持続的な成長と企業価値の向上を目指したサステナビリティ経営に取り組んでいます。

## サステナビリティの考え方

サステナビリティ経営の基本的な考え方は、CSR(企業の社会的責任)に取り組むことで、企業としてのリスク要因を低減・排除し、その上で価値の創造による新たな事業機会を創出していくことです。



## CSR(企業の社会的責任)の取り組み

当社は、サステナビリティ経営におけるCSR(企業の社会的責任)への取り組みを明確にするため、経営理念と行動方針に基づいた、CSR方針と藤倉化成行動基準を設定しています。



**経営理念** **ともに挑み ともに繋ぐ** 常にお客様目線で上質な価値を創出する

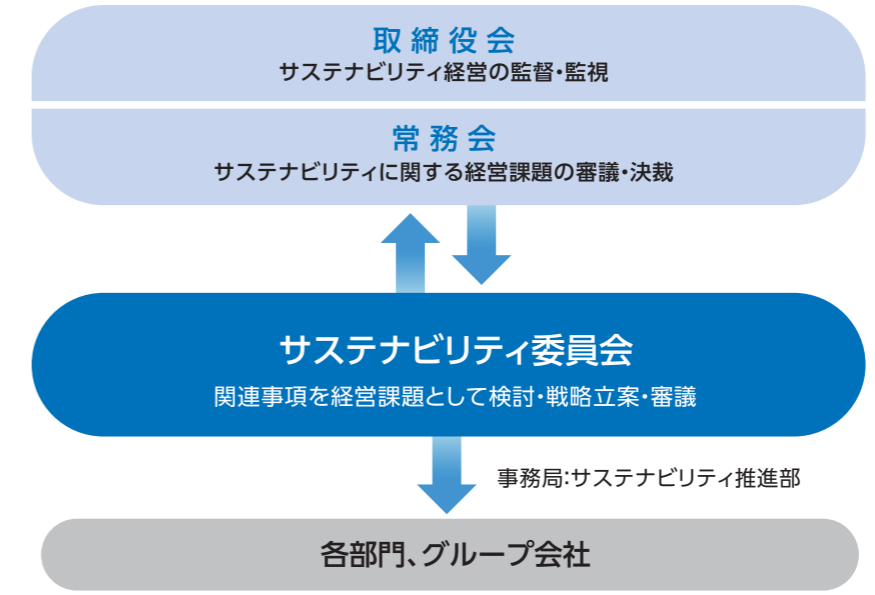
**行動指針**  
 私たちは、全ての仲間と手を取り合い、創出する喜びを分かち合います。  
 私たちは、失敗を恐れず、常にチャレンジャーであり続けます。  
 私たちは、お客様と誠実に向き合い、信頼される存在を目指します。  
 私たちは、こだわりと思いやりをもって、心地良さの実現を追求します。  
 私たちは、法とその精神を守り、安心・安全なものづくりを約束します。



## サステナビリティ経営の体制

当社グループは、サステナビリティ関連事項を経営課題とし、検討・戦略立案・審議を担う機関として社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を2023年4月に設置しました。また、同時に設置された「サステナビリティ推進部」が、全社の部門横

断型で実務を推進していきます。サステナビリティ課題に関する重要決議事項は、サステナビリティ委員会と常務会で審議・決裁を行い、取締役会で監督・監視が適切に図られる体制を整えています。



## サステナビリティ課題の認識

サステナビリティ課題は、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)と分野が広く、また多岐にわたるため、専門性と横の連携での推進により、当社グループ全体で取り組んでいきます。

E S	CSV(共有価値創造)	●環境・社会課題解決事業開発 ●各事業部へのサステナビリティ浸透
G	経営企画要素	●マテリアリティ、KPIの検討 ●事業ポートフォリオ戦略の推進
S G	コーポレートコミュニケーション	●報告書、ESGデータブック等での情報発信 ●ステークホルダーとの対話
E	環境	●脱炭素化推進 ●CO <sub>2</sub> 算定システム構築、カーボンフットプリント一元管理
S G	コンプライアンス	●品質、環境、安全、化学物質管理、輸出管理 ●公正取引・倫理、人権、情報セキュリティ
S	企業行動	●人的資本、従業員エンゲージメント、ダイバーシティ&インクルージョン、知財・無形資産
S	サプライチェーン	●CSR調達 ●脱炭素調達、持続可能な調達

# CSR最重要課題

当社グループは、CSR(企業の社会的責任)への取り組みを計画・推進するにあたり、2020年に「CSR最重要課題」を策定しました。CSR最重要課題ごとに目標を設定し、その到達に向けて取り組んでいます。

## CSR最重要課題の目的

CSR最重要課題の選定について、CSRへの取り組みを行う上で経営資源の選択と集中、活動の効率化を目的に「インパクトが最も大きい本質的な部分から焦点をあてること」を考慮する必要があります。当社のCSRへの取り組みにはさまざまな項目があり、その中から7つの分野をCSR最重要課題と設定し、取り組みを進めています。また、グループ会社もそれぞれの事業形態や、国・地域事情に則した内容でテーマを決めて取り組んでいます。

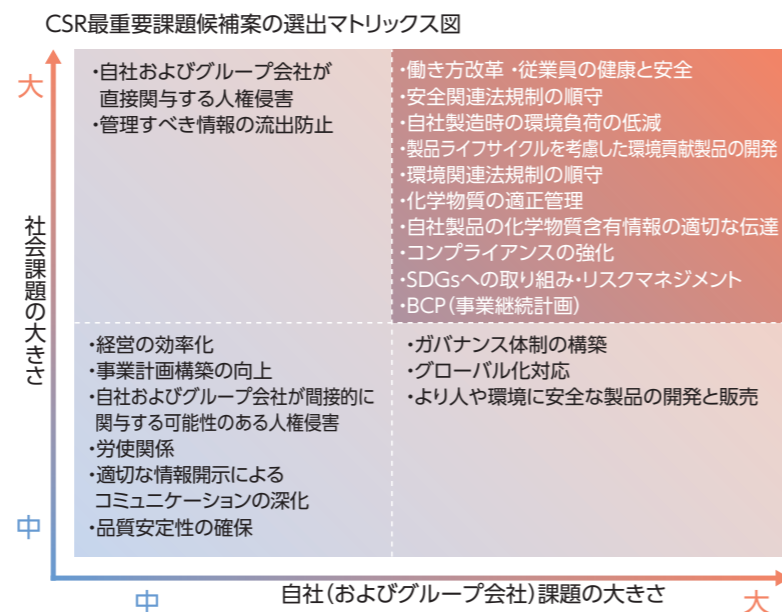
## 当社グループのCSR最重要課題

最重要課題	概要	重点テーマ
従業員の働き方と健康	当社は企業活動を行う上で、従業員が最も大切なステークホルダーと考えています。さまざまな制度の設定や改善を通じて働き方の向上を図り、従業員の精神的・肉体的な健康の維持に取り組んでいます。	●従業員の健康に配慮した快適な職場の形成
労働安全衛生	当社は製造業であり、多くの生産設備や研究設備を有しています。これらの職場において従業員が安全・安心に働ける職場づくりに取り組んでいます。	●従業員の労働安全を確保した職場の形成 ●従業員の健康と安全に向けた強い基盤の確保
環境保全(環境負荷の低減)	当社は化学系の企業であり、事業活動から排出される副産物は少なからず環境に影響を与えています。次の時代のためにも当社は環境負荷の低減に積極的に努めていく必要があります。	●自社製造工程の改善による地球・地域環境負荷の低減
化学物質管理	当社は化学系の企業として、製品を「つくる責任、つかう責任」から、原材料や製品に含まれる化学物質を正確に把握して、より安全な製造や製品の提供に努めなければなりません。	●藤倉化成化学物質管理データベースの維持向上
事業を通じた環境・社会貢献	社会を構成する一員として、当社は自社の固有技術や既存製品を駆使して、可能な範囲で環境・社会課題の解決に向けて取り組むことで、当社に対する信頼が増し、企業価値の向上に繋がります。	●自社製品・固有技術を用いた環境課題解決への貢献
コンプライアンス	法規制や社会規範、風土や慣習など、事業活動を行う上で守らなければならない事項が多くあります。どのような事項が該当するかを把握した上で順守に向けて意識的に行動することが求められます。	●重要法令の順守徹底 ●不正を防止する強い体制
リスクマネジメント	企業活動を行う上で、さまざまなリスクと直面しています。リスクが顕在化しないように、潜在した状態から、どのようなリスクがあるかを抽出し、それぞれに応じた対策を講じておく必要があります。	●リスクマネジメント体制の確立 ●災害に強い企業体質の構築

## CSR最重要課題の選定プロセスと経緯

CSR最重要課題は、当社グループの特色を反映し、以下の事項を踏まえて選定しました。

- ①CSR最重要課題は経営層で決定されたものであること
- ②CSR最重要課題は社会課題の大きさとその企業の課題の大きさが重複したものであること



## STEP 1 社会課題の検討

SASB(Sustainability Accounting Standards Board)の化学業界の課題リストおよびさまざまな出所(国連グローバルコンパクト、ISO26000、OECD多国籍企業行動指針、SDGs等)で共通して記載されている項目を、社会課題の重要度付けに利用しました。

## STEP 2 当社の課題の検討

各事業における課題を抽出し、その課題をSTEP1の社会課題で用いた言語に変換し、重要度付けを行いました。

## STEP 3 CSR最重要課題の抽出

STEP1とSTEP2で得られた重要度付けをマトリックス化。図1の右上12項目が社会にも当社にとっても重要度の高い課題とし、CSR最重要課題案としました。

## STEP 4 経営層での決定

CSR最重要課題は経営層の会議にて討議し、案のとおりで決定しました。この決定により、それぞれのCSR最重要課題に対して目標を設定し、取り組みを進めていくことになりました。

## CSR最重要課題を通じてESG・SDGsに貢献

CSR最重要課題の取り組みは社会課題と共有されていることが必要です。当社グループのCSR最重要課題とESGおよびSDGsとの関連性について次の表にまとめました。SDGsはひとつのターゲットでも大きな課題であり、当社グループの関連するターゲットに対して、当社としてできる範囲で取り組んでいます。

一歩の関連するターゲットに対して、当社としてできる範囲で取り組んでいます。



ESG	当社グループのCSR最重要課題	社会課題	当社グループの取り組み	関連するSDGsの項目
E	環境保全(環境負荷の低減)	地球温暖化	全社CO <sub>2</sub> 排出量の削減	13
		エネルギー	全社使用エネルギー量の削減	7, 12
		廃棄物	沈降性汚泥排出量の削減	6, 12
		環境保全	環境法規制の順守	6, 7, 11, 12, 13
	化学物質管理	安全な製品	安全な製品設計と次工程(顧客を含む)への適切な情報の開示	3, 12
E・S	事業を通じた環境・社会貢献	企業の社会貢献	環境・社会貢献製品の創出	3, 7, 8, 9, 11, 12, 13
S	従業員の働き方と健康	労働者の保護	ワーク・ライフキャリア支援多様性の推進 従業員の健康管理	3, 4, 5, 8, 10
			労働災害ゼロの達成 快適な職場環境の実現	3, 4, 6, 12
S・G	コンプライアンス	公正取引・倫理	コンプライアンス意識の向上と基盤の強化	5, 10, 16
G	リスクマネジメント	経営基盤の強化	経営リスクの抽出・評価・対策の実施	17
		供給責任	災害に強い企業体質の構築	11, 17

CSR最重要課題進捗状況一覧

CSR最重要課題	ゴール(KGI)	ゴールに向けての手段(KPI)	進捗状況を評価する指数	2022年度 KPI達成状況	自己評価	2023年度の展開
 <b>従業員の働き方と健康</b> 活動詳細はP29	従業員の健康に配慮した快適な職場の形成	ワークキャリア・ライフキャリアに合わせた支援	面談・研修の実施件数	自己申告制度に基づく面談の実施(希望者10名中10名実施) セカンドキャリア研修の実施(対象11名中11名参加)	○	面談、研修の継続実施
		多様性の推進	面談・研修の実施件数	育児休業取得時・復職時面談の実施(対象者100%実施)	○	面談、研修の継続実施
		従業員の健康管理	健康診断・ストレスチェック受診率	健康診断の実施(対象者100%実施) ストレスチェック診断の実施(受診率97.2%)	○	各種診断の継続実施
 <b>労働安全衛生</b> 活動詳細はP31	労働災害ゼロの達成	安全衛生委員会の適切な活動	KYシート目標件数の達成	目標抽出件数:481件/通期 結果:500件で目標達成 達成度:104%	○	目標抽出件数:481件以上
		OHS推進会議の適切な活動	休業災害件数 不慮災害件数	0件 目標達成 1件 目標未達	○ ×	労働災害ゼロの達成 労働災害ゼロの達成
	快適な職場環境の実現	労働安全衛生法の順守 安全衛生委員会の適切な活動	該当法規制順守状況確認 重点活動項目の順守状況確認	100%順守 すべての活動項目を実行した	○ ○	該当法規、逸脱無き事 各地区ですべての重点活動項目を実施
 <b>環境保全(環境負荷の低減)</b> 活動詳細はP33	CO <sub>2</sub> 排出量を2030年までに2013年度比7%削減する	省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の削減	CO <sub>2</sub> 排出量(単位:t-CO <sub>2</sub> )	目標:5,090t-CO <sub>2</sub> 以下 実績:4,566t-CO <sub>2</sub> 目標達成	○	4,934t-CO <sub>2</sub> 以下
	5年度間平均エネルギー消費原単位1%以上低減を継続する	省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の削減	原油換算の売上原単位(単位:kℓ/億円)	目標原単位:14.84kℓ/億円 実績原単位:15.26kℓ/億円 目標未達	×	15.11kℓ/億円以下
	廃棄物を2022年度までに2017年度比7%削減する	沈降性汚泥排出量の削減	全社廃棄物排出量(単位:t)	目標排出量:7.43t以下 実績排出量:7.71t 目標未達	×	7.63t以下
	環境法規制の順守	環境マネジメントシステムの運用	該当法規制の順守確認	100%順守	○	法規制に基づく、法規制順守
 <b>化学物質管理</b> 活動詳細はP38	藤倉化成化学物質管理データベース(FCDB)の維持向上	化学物質管理意識の浸透	要更新データの決定と更新率	84% 目標達成	○	要更新情報は法令改定を考慮し対応
			原材料情報更新数	3,624件 昨年以上	○	継続
			化学物質管理社内講習会数、参加人数	講習会数:15回 参加人数:180名 目標達成	○	講習会内容を精査し継続
 <b>事業を通じた環境・社会貢献</b> 活動詳細はP39	自社製品・固有技術を用いた環境課題解決への貢献	環境貢献製品開発意識の向上	環境貢献製品開発件数	各事業部で開発企画書発行段階から環境を意識した取り組みを実施	○	継続
		バリューチェーンでの環境貢献製品展開	環境貢献製品売上比率	全社的な業績低迷により、環境貢献製品も売上目標未達	×	継続
 <b>コンプライアンス</b> 活動詳細はP41	重要法令の順守確認	コンプライアンスの意識向上	勉強会実施件数	全社および国内関連会社に向け浸透教育を実施 新任管理職研修、フォローアップ研修時の研修を実施	○	継続的な教育の実施
		不正を防止する強い体制	内部通報案件への確実な対応	制度の充実	内部通報案件なし	○
		コンプライアンス基盤の再構築	コンプライアンス委員会での取り上げテーマ数	「人権」「公正取引・倫理」「情報セキュリティ」の方針制定		○
 <b>リスクマネジメント</b> 活動詳細はP43	リスクマネジメント体制の確立	経営に関わるリスクの抽出	抽出基準の見直し	情報セキュリティの教育文書を更新し社会要求に対応	○	更新した教育文書の社内への浸透と分科会の継続
	災害に強い企業体質の構築	BCPの再構築と運用	各地区の防災マニュアルの整備 全社防災マニュアルの構築	各地区で想定される災害に応じ、防災マニュアルを作成 防災対策分科会を通じて拠点間の状況を共有	○ ○	作成したマニュアルを展開 全社規模での防災訓練の実施

「CSR(企業の社会的責任)」から「サステナビリティ(持続可能性)」へ

当社グループでは、2020年からCSR最重要課題を設定し、CSR(企業の社会的責任)への取り組みを進めてきました。その中で、企業を取り巻く、社会・環境課題はますます多様化、深刻化しています。当社グループでは、CSRに加えて持続的(サステナブル)な社会の実現のため、事業を通じて社会・環境課題の解決に貢

献し続けると同時に、社会やステークホルダーへの価値提供を通じて、持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。当社グループでは、取り組みの方向性をより明確にするため、取り組みの名称を、2023年4月から、CSRからサステナビリティに変更し推進していくこととしました。

サステナビリティ方針、マテリアリティの検討について

当社グループでは、持続的な成長を続ける企業としてのあり方を「サステナビリティ経営」として捉え、これを推進するためのサステナビリティ課題を認識しています。サステナビリティ課題の推進をより明確化するために、これまでの「CSR方針」と「CSR最重要課題とKPI」を改め、2023年度中にサステナビリティ委員会にて、「サステナビリティ方針」と

「マテリアリティとKPI」の策定を進めていきます。マテリアリティは、従来の企業の社会的責任を基盤とし、価値創造の具現化を目標として策定していきます。また、これらの取り組みの進捗状況について、ステークホルダーの皆様への継続的な開示を行ってまいります。

